

第 4 期の達成状況評価における現況分析結果の活用について

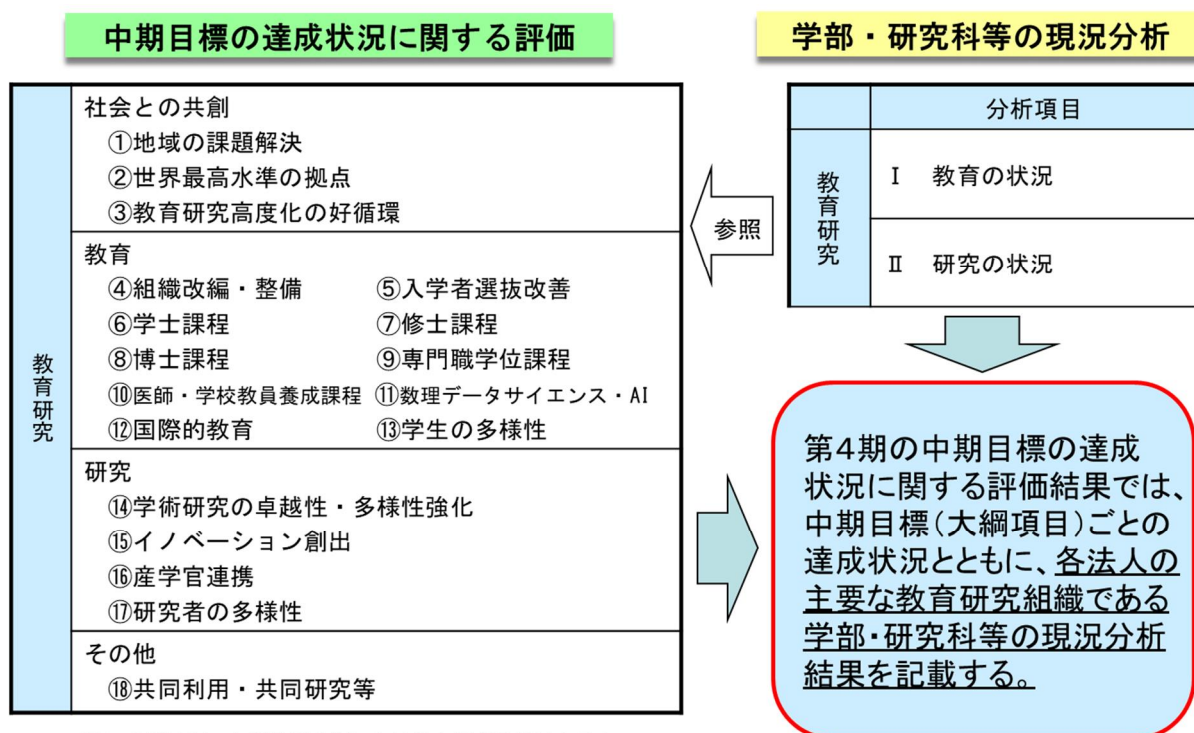
1. 活用（その 1）

- 第 3 期までの教育研究評価と同様、中期目標の達成状況評価において、教育研究の質の向上に関わる事項を適切に評価するため、評価者は、中期計画の実施状況の評価する際、法人の主要な教育研究組織である学部・研究科等の現況分析結果を適宜参照するものとする。

2. 活用（その 2）

- 第 3 期の教育研究評価では、各法人の中期目標が法人全体の教育研究活動を網羅していることから、中期目標である大項目の「教育に関する目標」及び「研究に関する目標」を判定する際、主要な学部・研究科等の「教育」又は「研究」の現況分析結果を全法人に統一的にフィードバック（加算・減算）している。
- 一方、第 4 期では中期目標大綱から、各法人が自らの目指す方向性を踏まえ、特に変革を進め、特色化を図る項目を選択し、中期目標とする方式に変更されたことから、法人の中期目標は、必ずしも法人全体の教育研究活動を網羅する形になっていない。
- したがって、第 4 期の教育研究評価においては、第 3 期と同様、現況分析結果を達成状況評価へ加算・減算の形で活用することは困難と考えられる。

そこで、第 4 期の達成状況評価では、その評価結果において中期目標（大綱項目）ごとの達成状況とともに、法人の教育研究の質の向上に関する事項を総括するものとして、法人の主要な教育研究組織である学部・研究科等の現況分析結果を記載するものとする。



※1 丸数字は、中期目標大綱における大綱項目番号を示す。
 ※2 一部の法人では、上記のほか、独自の中期目標を設定している。

